

東京における超高齢社会への対応について

人口減少社会の意味するもの

わが国の総人口は、予想よりも早く2005年に減少に転じた。このことは、右肩上がりの経済と人口増加を当然の前提とした社会からの決別を意味し、労働力人口の減少で経済規模が縮小する一方で、高齢世代が増加し、社会保障制度も維持できない、という悲観的な見解もある。

わが国は、政治・経済・社会のあらゆる場面において、そして社会を構成するすべての人々が、「本当の豊かさとは何か」、「我々は何を、どういう社会を目指すのか」という基本的な問題が問われている。

東京の少子高齢化の現状

東京都には、日本の全人口の約一割にあたる1260万人が居住している。

わが国の2005年の出生率は、1.26であるが、東京都の出生率は1.00となっている。これは、東京で一年間に生まれる子どもの数が、50年前の約20万人から、現在は10万人未満と半数以下となっているということであり、将来の労働力人口の大幅な減少を意味する。

高齢化率、すなわち65歳以上の人口比率については、2005年では、日本全体では20.1%、東京とは18.1%となっている。

都の高齢化の特色としては、「三世帯世帯が少ないこと」、「一人暮らしの高齢者が多いこと」などがあげられ、また、「地域の間人関係の希薄化」などとあいまって、社会が子育てや介護を支えることが急務となっている。

東京都高齢者福祉計画

こうした中で、高齢者の生活を支える社会保障システムの一つとして、2000年に介護保険制度が創設された。この介護保険制度は、高齢者が介護を必要とする状態になっても出来る限り自立した日常生活が営めるよう社会全体で支えあう仕組みで、利用者は自らの選択に基づいて訪問介護やデイケアなどのサービスを利用することが出来る。

都においては、2006年に高齢者に関わる福祉・保健・医療をはじめとする幅広い施策を総合的に展開するため、東京都高齢者保健福祉計画を策定した。

その理念は、「高齢者の自立と尊厳を支える社会の実現」と「確かな安心の次世代への継承」である。

この理念に基づき、「介護予防・健康づくりの推進」、「地域における安心な生活の確保」、「介護サービスの基盤整備と質の向上」、「利用しやすい介護保険制度の実現」、「多様な社会参加の促進」などの施策を展開している。

今後の課題

今後、高齢化の進行により、2015年には65歳以上の高齢者が300万人、およそ4人に一人が高齢者となるこれまでに例のない超高齢社会に突入する。

都としては、高齢者が、自らの経験や活力を活かして、多様な分野で社会参加することにより、「支えられる存在」から「社会を活性化する存在」へと高齢者像を一新していくよう取り組む。

世界に先駆けて超高齢社会を経験する東京は、その姿を、高齢者の力で社会を活性化する新たな「都市モデル」を示し、今後高齢化が進むアジアの諸都市にとっても、このモデルは先導役を果たすことになる。